

①滋賀県民間主導要介護度改善評価交付事業について

1 目指す方向

レイカディア滋賀プラン(滋賀県高齢者福祉計画・滋賀県介護保険事業支援計画)の
目標年度(平成26年度)の推計

→要介護認定者数……………約54,700人(平成22年度比 約7,000人増)

→介護サービスの利用者数……約45,300人(平成22年度比 約5,300人増)

介護給付費が増大

重度化の予防が介護給付費の適正化につながることから、介護予防の推進が重要

介護事業所が要介護度の維持・改善に積極的に取り組むための仕組みづくりを推進

2 事業内容

(1) 目的

高齢者の要介護度を改善し住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、県内に所在する介護サービス事業所(通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護)が高齢者の要介護度の改善に取り組み一定の成果を上げた場合に、交付金を支給する。

※介護報酬は要介護度が重いほど高いため、利用者の要介護度を改善すると事業所収入は減るという課題がある。そのため、利用者の要介護度の改善に積極的に取り組んだ事業所に対し評価交付金を交付し、事業所が改善に取り組むインセンティブとすることで、改善の取組をより一層進める。

(2) 事業実施年度

平成24年度から平成26年度まで

(3) 交付要件(評価指標)

届出のあった事業所のうち、改善率の高い20事業所に評価交付金を交付

<評価指標>

①利用実人数が10名以上(効果測定の客観性を確保するため。)

②利用実人数に占める選択的サービス(※)の利用実人数の割合が0.6以上
(要介護度が改善しそうな者のみに、選択的サービスを提供する事業所を除く)

③次の算定式により算定される割合が(以下「評価基準値」という。)が0.7以上

$$\frac{\text{要介護度の維持者数} + \text{改善者数} \times 2}{\text{評価対象期間に3月以上選択的サービスを利用した者であって、その後認定の更新・変更をした者}} \geq 0.7$$

※上記算定については、国保連のシステムを活用して抽出(平成24年度システム改修)

(4) 交付額

○定員1名あたり 1万円/月

3 予算(財源)

- 介護予防の取組のための基盤の強化を図るため、平成24年度に取り崩した滋賀県介護保険財政安定化基金の県返還分を「滋賀県介護予防基盤強化基金」として積立て
- 交付金支給対象事業所抽出のための国保連システム改修費については、平成24年度介護保険事業費補助金のうち介護給付適正化推進特別事業として国庫補助を活用

4 事業実績

(1)届出事業所数

年度	事業所数	届出事業所数	届出率	支給基準適合事業所数 (評価基準値0.7以上)
H24	221	78	35.3%	35
H25	247	125	50.6%	54
H26	243	102	42.0%	64

(2)交付実績

- ・平成24年度 46,480千円
- ・平成25年度 36,360千円
- ・平成26年度 32,300千円

(3)普及のための取組

- 交付金支給対象事業所における取組内容を県ホームページで公表。
- 「要介護度改善普及啓発シンポジウム」を開催し、事例発表。

(※) 選択的サービス：人員配置等一定の要件を満たす場合に算定することができる加算のうち以下の表に掲げるもの

交付金対象サービス	選択別サービス	届出状況
1. 通所介護	(1) 個別機能訓練加算	(Ⅰ)または(Ⅱ)
	(2) 栄養改善加算	あり
	(3) 口腔機能向上加算	あり
2. 通所リハビリテーション	(1) 認知症短期集中リハビリテーション	あり
	(2) 栄養改善加算	あり
	(3) 口腔機能向上加算	あり
3. 認知症対応型通所介護	(1) 個別機能訓練加算	あり
	(2) 栄養改善加算	あり
	(3) 口腔機能向上加算	あり